

会社法第436条第2項に基づく計算書類

第14期

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

クリエイトジャパン株式会社

貸借対照表

平成31年3月31日現在

クリエイトジャパン株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,201,525	流動負債	1,745,951
現金及び預金	439,624	預り証拠金	1,596,482
預託金	12,250	未払金・未払費用	18,525
金銭の信託	21,000	未払法人税等	4,600
差入保証金	1,161,442	未払消費税等	9,281
委託者先物取引差金	94,431	賞与引当金	6,857
未収入金	15,010	訴訟損失引当金	50,000
短期貸付金	2,061	その他	60,203
その他	455,704	固定負債	73,998
		退職給付引当金	73,998
固定資産	105,041	特別法上の準備金	16,733
有形固定資産	22,221	商品取引責任準備金	15,700
建物	12,367	金融商品取引責任準備金	1,033
車両	323		
器具及び備品	6,049	負債合計	1,836,683
土地	3,481	純資産の部	
無形固定資産	1,200	株主資本	469,883
ソフトウェア	1,200	資本金	303,000
投資その他の資産	81,620	資本剰余金	353,773
投資有価証券	10,921	資本準備金	100,000
長期未収債権	56,255	その他資本剰余金	253,773
長期差入保証金	63,489	利益剰余金	△ 23,746
長期貸付金	458	利益準備金	23,600
その他	6,750	その他利益剰余金	△ 47,346
貸倒引当金	△ 56,255	繰越利益剰余金	△ 47,346
		自己株式	△ 163,143
		純資産合計	469,883
資産合計	2,306,566	負債・純資産合計	2,306,566

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

クリエイトジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		741,344
受 取 手 数 料 収 入	741,330	
売 買 損 益	14	
営 業 費 用		754,671
販売費及び一般管理費	754,671	
営 業 損 失		13,326
営 業 外 収 益		2,537
受取利息及び配当金	116	
そ の 他	2,421	
営 業 外 費 用		42,891
訴訟損失引当金繰入額	30,000	
そ の 他	12,891	
経 常 損 失		53,680
特 別 損 失		380
金融商品取引責任準備金繰入額	380	
税 引 前 当 期 純 損 失		54,061
法人税・住民税及び事業税		842
当 期 純 損 失		54,904

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

クリエイトジャパン株式会社
(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	303,000	100,000	264,828	364,828	23,600	7,557	31,157	△ 165,143	533,842	533,842
当期変動額										
剰余金の配当			△ 11,054	△ 11,054					△ 11,054	△ 11,054
当期純損失						△ 54,904	△ 54,904		△ 54,904	△ 54,904
自己株式の処分								2,000	2,000	2,000
当期変動額合計	—	—	△ 11,054	△ 11,054	—	△ 54,904	△ 54,904	2,000	△ 63,959	△ 63,959
当期末残高	303,000	100,000	253,773	353,773	23,600	△ 47,346	△ 23,746	△ 163,143	469,883	469,883

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更等に関する注記

1. 会計上の見積りの変更に関する注記

現在控訴審における訴訟中の案件に対して、和解を前提にした協議中であります。想定される和解額を合理的に見積り、追加的に引当計上することいたしました。これにより、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ30,000千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

預託金	12,250 千円
投資有価証券	9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

74,026 千円

3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権	1,807 千円
長期金銭債権	351 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5
商品先物取引責任準備金	商品先物取引法第221条

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 10,684,960 株
2 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式 3,275,000 株
3 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項	

平成30年6月20日の第13期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	11,054,940円
2) 配当の原資	資本剰余金
3) 1株当たり配当額	1.5円
4) 基準日	平成30年3月31日
5) 効力発生日	平成30年6月20日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等であり、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	439,624	439,624	—
(2) 差入保証金	1,161,442	1,161,442	—
(3) 預り証拠金	(1,596,482)	(1,596,482)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 差入保証金、(3) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63円41銭
1株当たり当期純損失	7円 41銭

(注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失	54,904 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	54,904 千円
普通株式期中平均株数	7,399,984株

重要な係争案件に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他1名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成29年5月10日に東京地方裁判所より言い渡されました。

両者に対して合計61,188千円及び平成25年10月2日から支払済までの年5%の金員を支払う判決がありました。当社はこれを不服とし、東京高等裁判所に控訴いたしました。その後進捗状況に変化が見られ、現在、和解に向けて協議中であります。なお、当社としては状況を鑑み、訴訟損失引当金として50,000千円を計上済です。